

# やまぎん

# アジアニュース

2019年7月

●釜山支店Tel010-82-51-462-3281 ●青島支店Tel010-86-532-85766222 ●大連支店Tel010-86-411-83705288  
●香港駐在員事務所Tel010-852-2521-7194



【香港駐在員事務所】

## 香港デモの実態について (2019年7月2日現在)

### 1. はじめに

香港のデモのことを日本国内ではどのように報道されているのでしょうか。

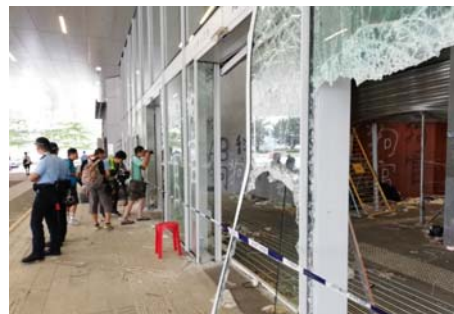
7月1日の報道では、おそらく若者を中心に先鋭化した反対派が、香港の立法会（国会にあたる）の建物のガラスを突き破る様子や、議会場を占拠し、「逃亡犯条例改正案の完全撤回を」、「林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は辞任を」などとスプレーで落書きする光景が何度も繰り返し伝えられたのではないかと思料します。

今回は、現地で感じたデモの実態などをお伝えします。

### 2. 現地の実態

私は、2013年8月から香港に駐在し、2014年9月～12月の「雨傘革命」(※)も目の当たりにしましたが、今回のような民間側の暴力的なデモ行為は初めてであり少なからず衝撃を受けました。

一方、デモに参加する学生達は、香港当局や中国当局の監視を避けるため、ヘルメット、マスク、ゴーグルで顔を隠し、SNSもWeChatやLINEなどは使わず、第3国のセキュリティーの高いものを匿名で使い、移動も日本のSuicaに似た交通系ICカードのオクトパスカードは乗降駅や時刻などの履歴が簡単に分かるため、現金で切符を買った方がいいと



(7/2朝の立法会の様子)

という情報がネット上で拡散しているとのニュースを見ていたため、立法会のガラスを執拗にそれもかなりの時間をかけて突き破ろうとする数人の若者たちを、すぐ傍に居るのに見守るだけで実際に止めようとしめない警察官、占拠された議会場は反対派の若者と報道陣ばかりで警察官が見当たらないことなど、現地のニュースを見ていて違和感を覚えました。

(※) 2017年実施予定の香港行政長官の選挙制度をめぐり、真の民主選挙を求め発生した香港の大規模民主化デモ。デモの発生当初、香港警察が使用した催涙弾に、民主派のデモ隊が雨傘を開いて対抗したことから「雨傘革命」と呼ばれている。結局、香港と中国の両政府は、雨傘革命のデモ隊が要求した「香港政府のトップを選ぶ行政

---

長官選挙で民主派からの立候補を事実上排除するとした中国政府の決定の撤回」には、一切譲歩することなく終了。その為、多くの香港市民の間には両政府に対する不満の火種が燻り続けていたことが、今回の大規模デモの背景にある。

香港では、7月1日は香港特別行政区成立記念日として祝日であり、毎年その日に香港島のビクトリアパークから立法会のある政府庁舎周辺まで約3kmで、「一国二制度の堅持」などを求めて恒例となっているデモ行進が行われます。但し、デモといっても主催者団体が香港政府にデモの実施を申請し、香港政府が許可を出して行われるデモであり、平和的かつ秩序立ったデモ行進が例年行われてきました。

日本では報道されていないかもしれませんが、実は今年も主催者発表で55万人が参加したデモ行進が、立法会を襲ったデモ隊とは別に、平和的かつ秩序立って実施されています。立法会を占拠した反対派は数百人とも数千人とも現地報道があり、情報が錯綜している状態です。今回のような暴力行為は決して香港市民全体の民意を反映したものではないと考えます。

### 3. デモの経緯

今回のデモは、「逃亡犯条例改正案（※）の完全撤回」と「林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官の辞任」を求めて始まりました。現状（7/2現在）では、香港政府は逃亡犯条例改正案の審議無期限停止は容認したものの、完全撤回は言及していません。また、行政長官は継続して行政に当たる意思を表明していますので、今後もデモは発生するものと見られています。

（※）逃亡犯条例改正案は、香港当局が拘束した犯罪容疑者（香港人だけでなく外国人も）の中国本土への引渡しを可能にする改正案。フランス・パリに本部を置く国際機関の国際商業会議所（ICC）香港委員会や、米議会の超党派諮問機関である米中経済安全保障再考委員会（USCC）などが、起案後の早期から香港経済や香港に滞在する外国人に悪影響を及ぼすとして、相次ぎ改正案に反対する声明を出した。

#### 【逃亡犯条例改正案に反対する主な抗議活動の経緯】

- 6月9日（日） デモに103万人が参加（主催者発表）
- 6月12日（水） 若者らが立法会（議会）周辺の幹線道路を占拠  
一部が警官隊と衝突
- 6月16日（日） デモに200万人近くが参加（主催者発表）  
主催者発表では1997年の返還以降で最大規模
- 6月21日（金） 若者らが香港島・湾仔の警察本部を包囲  
また政府関連ビルで座り込みを実施
- 6月26日（水） G20サミットを前に、香港島・中環で集会を実施
- 7月1日（月） 民主派団体が大規模デモ（主催者発表では55万人）を実施  
一部先鋭化した反対派が立法会の建物を襲撃し、議会場を占拠

## 4. デモの影響

### (1) 治安

デモ隊と警官隊の衝突は、今のところ香港政府庁舎（立法会）周辺に限られて発生しており、催涙弾やゴム弾が使用され双方に怪我人が出ていますが、死者が出たという報道はありません。また、各デモが沈静化された後は翌朝には道路封鎖や地下鉄駅の封鎖も解かれ、交通・経済活動が平常に戻っています。デモの混乱を狙った略奪や暴動、放火などは発生しておらず、香港全域で治安の悪化は見られていません。

### (2) 金融

デモによる占拠・封鎖が行われた道路沿いの金融機関の支店が一部休業となりましたが、金融・証券市場や企業の資金決済には特段の影響は生じていません。

### (3) 産業

デモ地域周辺で営業している外食や小売業などは、顧客の減少により影響を受けていると思われませんが、経営に関わるほどの深刻な被害を受けたという企業は聞いたことがなく、今のところ全体として影響は限定的との見方が大勢です。

### (4) 観光客

香港デモの情報は、中国政府により中国本土へ伝わらぬよう厳重に遮断されていると聞いており、今のところ中国人観光客（※）の目立った減少は感じられません。但し、今後デモの収束に時間がかかるようであると、中国人観光客は減少し香港の観光業・小売業を中心に大いに影響しそうです。

（※）2018年に香港を訪れた外国人旅行者は約6,515万人で、その内の中国人観光客は78.3%の約5,104万人にのぼる。

## 5. 終わりに



(6/9)の大規模デモの様子)

2014年の「雨傘革命」は、学生によって始まったデモで、当初、多くの香港市民の賛同を得ていました。しかし、デモが長期化し交通網の混乱が続き、デモ地域周辺の店舗売上が減少するなど、実際の経済活動に影響が生じはじめ国際金融都市としての香港のイメージ悪化を懸念する声が出てくると共に急速に市民の支持を失っていきました。

主催者発表で200万人近くが参加したとする今年6月16日のデモは、普段は中国との商売上の関係から中立の立場をとりがちな経済界の関係者も「逃亡犯条例改正案」に反対の意を唱え参加した人が多いと聞いており、老若男女を問わずデモに参加し民意を反映している印象でした。だからこそ、香港政府から「条例改正案の審議を無期限停止する」という回答が得られたのだと思います。

今回の7月1日の一部の先鋭化した反対派による暴力行為は、「やりすぎだ」とする意見が多く、香港政府との協議と収束について複雑化させただけでなく、香港の国際的価値を下げるのが危惧されています。香港の国際的価値が下がれば、逆にますます中国との一体化が進むという形になりかねません。

---

個人的には、現実的に香港の経済を支えているのは中国本土であると言っても過言ではなく、香港市民の大半が望んでいるのは「一国二制度の堅持」であり、「独立」ではないと考えます。中国当局も現状は積極的な介入の姿勢を見せておらず、香港市民が香港社会・経済の成熟度と民度の高さを示して、香港政府との話し合いの中で早く良い方向に向かうことを期待しながら、動向を見守っていきたいと思います。

(山口銀行香港駐在員事務所 松本 好弘)

**【参考文献】**

- ・日本経済新聞  
「中国式監視 vs 若者の知恵 香港デモ、サイバー領域でも」(2019年6月25日)
- ・時事速報  
「条例改正反対派、立法会占拠＝警察、催涙弾で強制排除着手－55万人デモ」  
(2019年7月2日)
- ・The Daily NNA 香港&華南版  
「逃亡犯条例改正案、ICCなどが反発」(2019年5月10日)  
「デモの業務への影響は1割」(2019年7月2日)  
「18年旅行者数が過去最高、6500万人超え」(2019年2月1日)